

令和7年度 第1回かすみがうら市総合計画等外部評価委員会 会議録

1 日 時 令和7年11月5日(水) 14時00分から15時30分まで

2 場 所 かすみがうら市役所 千代田庁舎 防災センター2階研修室

- 3 次 第
- (1) 開会
 - (2) あいさつ
 - (3) 委員紹介
 - (4) 出席職員紹介
 - (5) 各委員評価(川島委員・高井委員・石川委員・渡辺委員)
 - (6) その他
 - (7) 閉会

4 出席者・欠席者

《出席委員》 ○筑波大学システム情報系 教授 川島 宏一
○地域創生アドバイザー推進タスクフォース
地域創生アドバイザー 高井 淳
○龍ヶ崎済生会病院 事務部参事 石川 眞澄

《欠席委員》 ○筑波銀行 特別参与 営業副本部長 渡辺 一洋

《担当課》○市民部 地域コミュニティ課 課長補佐 江後田 忍
○保健福祉部 子育て支援課 課長 越渡 貴之
○保健福祉部 子育て支援課子ども未来室 室長 鈴木 道代
○経済産業部 商工観光課 課長補佐 石川 将己
○経済産業部 商工観光課 主任主査 岡田 輝也
○経済産業部 農林水産課 課長 篠崎 政彦
○経済産業部 農林水産課 課長補佐 永田 昌之

《事務局》○総務企画部 部 長 横田 茂
○総務企画部 企画監 樽見 大輔
○総務企画部 経営企画課係長 栗原 達也
○総務企画部 経営企画課主任 鈴木 幸介

5 評価内容

(1) 外部評価対象事業について

▼別添資料「令和7年度総合計画等外部評価対象事業」に沿い、各事業の概要等について事務局（栗原係長）から説明

◎ 川島委員

【市民協働事業：地域コミュニティ課】

- ・ 現在の評価指標はアウトプット指標にとどまっており、アウトカム指標としての設定になっていない状況。指標設定時から事業を取り巻く状況も変化していることから、評価指標そのものを見直す必要があると考える。また、本来であれば、事業に対する関心や参加意識が向上したかどうかといった効果を把握する必要があり、厳密には、他自治体における類似事業との比較を行い、どういった変化が生じているのかを検証することが望ましい。

【子ども・子育て支援事業：子育て支援課】

- ・ 市民協働事業と同様に、現在の評価指標がアウトプット指標にとどまっており、アウトカム指標としての設定になっていないため、評価指標そのものを見直す必要があると考える。

【農業振興事業：農林水産課】

- ・ 農業経営改善計画の認定件数が目標に達していない状況を踏まえると、研修先の積極的な紹介や、改善計画作成に対する支援など、取組を強化できる余地があると考えられる。

【商工振興事業：商工観光課】

- ・ 本事業は高い実績を上げているため、なぜ成果が得られたのか、どの施策が、どのように法人および個人事業主の増加につながったのかについて、要因分析を行う必要がある。
- ・ 創業支援については、専門家による継続的かつ深度のある伴走支援が効果的であると考えられる。

◎ 高井委員

【市民協働事業：地域コミュニティ課】

- ・ まちづくりファンド助成事業において成果目標に達していない状況を踏まえると、当該事業の活用につながるよう、より効果的なPRの実施や、他部署との連携による事業の創出など、ファンドの利用を促進する取組を強化し、利用拡大を図る必要がある。
- ・ 女性や子育て世代が働きやすい環境整備は重要である。他の商工支援策とも連携を深

め、女性が活躍できる職場環境の整備や、それに必要となる支援策について、具体的な検討を進めていただきたい。

【子ども・子育て支援事業：子育て支援課】

- ・ 関係機関と連携しながら取り組まれており、適切に一体的な支援が図られていると感じている。今後は、実施事業の効果について PDCA サイクルを回して評価を行い、「切れ目のない支援」を継続的に提供できるよう取り組んでいただきたい。また、児童虐待や要保護児童への対応など、関係機関との迅速で的確な連携が特に重要となる領域であるため、引き続き、関係機関との連携を一層強化しながら、支援に努めていただきたい。
- ・ 放課後児童クラブをはじめとする子どもの居場所づくりについては、民間事業者や自発的に取り組む地域の方々との連携も含め、引き続き充実を図っていくことが重要であるとする。

【農業振興事業：農林水産課】

- ・ 民間企業による農業参入は一定程度進んでおり、一定の成果が見られる。一方で、農業や水産業における次世代の後継者不足は依然として大きな課題であると認識している。
- ・ 現在の支援策で後継者問題や事業の引き継ぎに対応できている面については、当該支援策をより活用いただくための PR 強化に努めることが有効と考える。一方で、既存の支援策では不足する点はないのか、改めて課題分析を行うとともに、他自治体での支援内容等も参考にしながら、必要な支援の在り方を検討していただきたい。

【商工振興事業：商工観光課】

- ・ 企業版ふるさと納税については、寄付金額が大きく伸びており、取り組みは高く評価できる。あわせて、他の商工支援策も、寄付の増加と関連して効果が表れていると思われる。寄付額が伸びている要因分析に加えて、既存の商工支援策の効果検証も行い、必要に応じて改善を図る余地がないか等検討いただきたい。また、企業版ふるさと納税と商工支援策との間で、どのような相乗効果が生まれるのか、総合的な視点から分析を進めていただきたい。
- ・ 地域おこし協力隊について、今年度が初代メンバーの活動最終年度にあたり、来年度は、本市にとって初めてとなる「協力隊 OB」が誕生することになるため、卒業後の支援策や、これまでの3年間で地域にもたらした効果の分析が必要と考える。また、今後も地域おこし協力隊の募集を継続していくのであれば、来年度から誕生する協力隊 OB がどのように地域に関わり続けるのかという点についても、体制づくりを検討いただきたい。全国的には、協力隊 OB が現役の地域おこし協力隊をサポートする仕組みも見られるが、本市としても、「協力隊 OB の役割」や「現役の地域おこし協力隊との連携のあり方」を設計していく初年度になるため、協力隊 OB が現役の地域おこし協力隊を支えるための支援策や環境整備などの座組みを検討いただきたい。

◎ 石川委員

【市民協働事業：地域コミュニティ課】

- ・ 利用者がどのように事業を活用したのかを、より具体的かつ明確に把握できるような評価が必要ではないかと考える。事業の効果や取り組み内容が分かりやすく公表されることで、市民が「それなら使ってみよう」と思えるような状況をつくっていくことが重要。そのためにも、市民が事業の成果や活用状況を理解しやすい評価指標を設定した上で、取り組みを実施していただきたい。

【子ども・子育て支援事業：子育て支援課】

- ・ 少子化に歯止めがかからない中で、子育て世代がどのようなニーズを持って働いているのかを的確に捉えることが重要だと考える。働かなければ生活が成り立たず、一方で子どもを預ける場所の確保も欠かせない。また、保育環境は勤務先の近くにあることが望ましいという声も多く、こうしたニーズをどのように施策へ反映していくかが問われている。
- ・ 地域の実情を踏まえ、働き続けたいと願う保護者、とりわけお母さんたちを支えるための環境整備が、今後さらに重要になる。「地域で見守り、地域で育てるかすみがうら市」という姿勢を、市として大きく打ち出していくことができれば良いのではないかと。

【農業振興事業：農林水産課】

- ・ 農業振興における担い手不足の課題は、農業分野に限らず、医療分野における看護師や看護助手の確保のように、どの分野にも共通して存在する課題。新規参入者や就農・就漁希望者に対しては、かすみがうら市で働くことや生活することの魅力を具体的に示すことが必要。

【商工振興事業：商工観光課】

- ・ ワークেশョンの促進については、これまで市としても一定の取組を進めてきたと認識している。しかし、コロナの感染症分類が5類に引き下げられ、インバウンドの増加などにより感染のピークが一年を通して起こり得る状況を踏まえると、民間企業でもワークেশョンの実施方針や運用の見直しが進んでいる。今後は、普及促進を進めるかどうかを判断するにあたり、企業や利用者の動向を早めに把握し、必要に応じて施策の方向性を見直すことも重要である。
- ・ ふるさと納税については、企業を含む寄付者のニーズを把握するとともに、寄付金の使途や効果を分かりやすく公表することが重要であると考え。寄付者が「かすみがうら市に寄付してよかった」と感じられるような情報発信や PR の方法を検討するとともに、寄付者数や寄付の成果の公表なども行うことで、再度寄付につながる仕組みづくりをしていただきたい。

◎ 渡辺委員

※ 欠席により各事業の評価を事務局で代読

(2) 地域再生計画について

▼別添資料「地域再生計画にかかる意見シート」に沿い、各委員からの事前提出意見及び回答について事務局（栗原係長）から説明

(3) その他

◎ 川島委員

- ・ 次期総合計画を策定するに当たっては、設定する KPI をどれだけ市民が共有できているかが重要。市民がオーナーシップを持ち、その力付けや方向性を示すのが市役所だと考える。そのためには、この市民とこの地域自体の条件の中で、本当に何をやるべきなのかを真剣に考え、向かう方向について一緒に考える必要がある。
- ・ 「人を集め、その地域で集会や会合などのイベントを開催し、交流の場を提供すること」は、市役所が最も効率的に実施できる取組の一つであると考え。こうした場の創出を通じて、人と人とのつながりが生まれ、そこから地域の具体的なアイデアや新たな活動が育まれていくことが期待される。
- ・ 地域の話し合いの場を作り、そこで議論を盛り立てる。そこから浮かび上がってきたテーマを拾い上げる。その過程自体にエネルギーを注いで欲しい。

◎ 石川委員

- ・ かすみがうら市で、インスタグラムなどの SNS を活用してまちづくりやイベントの企画・情報発信を行っている市民を掘り起こすためにも、市職員自身が情報ツールを積極的に活用していくべきである。
- ・ 若手職員から「こういうことをやってみたい」といった意見やアイデアがより積極的に生まれるような環境を整備すべきである。

◎ 高井委員

- ・ 今回の評価を通じて、市民の皆様からどのような評価や意見をいただけるか、アイデアをいただく場としてワークショップなどの市民参加型の手法も有効である。市民参加型のワークショップ等を行う際は、市民のアイデアや声がどのように政策に反映されるかは、明確に示す必要がある。

以上